

令和2年度第1回多面的機能支払推進委員会会議要旨

1 令和元年度実施状況について【資料1】

令和元年度実施状況について、資料1により事務局から説明し、了承を得た。委員からの質問、意見等は以下のとおり。

- 平成30年度から令和元年度にかけての組織数の推移の内訳を教えてください。(高橋委員)
 - 資料2のp2に組織数の推移を示している。平成30年度の組織数は1,105組織あり、そのうち再認定対象組織が752組織あり、再認定となった組織が691組織、分離による廃止が3組織、統合による廃止組織が12組織、純廃止となった組織が46となっている。(事務局)
- 純廃止となった組織は、活動を続けたい気持ちはあるがやむを得ず断念するというような雰囲気なのか。(広田委員長)
 - 純廃止となった組織に理由等のアンケートをとったところ、組織の中で話し合いをしたがやむを得ず断念することとなった組織が多い。
また、純廃止となった組織は、取組面積が10a未満の小さい組織がほとんどであった。面積が小さいため交付金の額も少なく、事務負担に対して割りが合わないというのも活動を断念するひとつの要因と考える。(事務局)
- 安全管理について、活動中に発生した事故の年齢層が明らかに変わってきたとあるが、高齢者が多くなってきたということか。(原科委員)
 - 資料1 p5に記載のとおり、昨年度の本委員会でも出された意見をもとに市町村を通じて注意喚起した結果、その後も高齢の構成員の事故及びハチ刺されによる事故は発生しているものの、4月中に起きた4件のような、指導的な立場にある高齢ではない構成員による事故は減ったと認識している。(事務局)
- 全国的に見ても岩手県は事故発生件数が特に多いようだが、他県では報告していないだけではないか。事故防止はもちろん大事だが、こればかりに労力をかけすぎず、バランスが大事と考える。(広田委員)
 - 承知した。(事務局)
- 重点支援集落について、手ごたえはどうか。(広田委員)
 - 令和元年度までに多面活動着手には至らなかったが、取り組みたいという地区は今年度になってからいくつかきている。続けていく価値はあると考えている。(事務局)

2 令和元年度の取組方針（案）について【資料2】

令和2年度実施状況について、資料2により事務局から説明し、了承を得た。委員からの質問、意見等は以下のとおり。

- 北海道と熊本県の草地のカバー率が高いということだが、その理由はなにか。（内澤委員長）
 - 国に問い合わせをして調べているところ。今後研究し、組織にフィードバックしていきたい。（事務局）

- 純廃止となった46組織の振興局別の内訳はどうなっているのか、また、地域的な傾向はあるか。（広田委員長）
 - 地域別の内訳表を後日提供する。地域的な偏りはなく、全県に散らばっている。（事務局）

- 毎年12月ごろに県主催で開催されている環境支払に関する研修に、多面の組織も多く参加しているが、草地での優良取組事例等をその研修の中で紹介してはどうか。（高橋委員）
 - 農業普及技術課で主催している研修。昨年度のモデル賞受賞地区等の事例を紹介してもらうこと等を検討する。（事務局）

- 安全管理について、気象庁によると今年も猛暑になると予想されおり、キイロスズメバチの発生が多くなることが予想される。防護服の着用を奨めるとあるが、これはハチがいることが分かっている場所で作業することが前提の対応策。
 - ハチがいるかいないか分からない場所で作業する場合は、作業に入る前に現地確認をする、黒い服を避ける、強い香水等は使用しない等の一般的なハチ対策を行うよう注意喚起をしていく必要がある。（根子委員）
 - また、殺虫剤を携帯する、機械格納庫の軒下等のハチの巣がしやすいところを定期的に点検することも有効である。（高橋委員）
 - 了解。市町村及び活動組織に周知する。（事務局）

- ハチの他に夏場に気を付けるべき危険動物はいるか。（事務局）
 - マムシ、イノシシ、ヘビ。イノシシは積極的に人に攻撃してくる。人家の近くや田に足跡が残っていることがあるので、見つけたら注意すること。また、万が一遭遇してしまったら、刺激しないように離れること。（根子委員）

- 資料2 p4の長寿命化活動における工事の上限額の引上げについて、多面的機能を保全するための制度であるため、生産基盤の整備と環境への配慮のバランスが重要である。

改正後の基本方針に、環境への配慮について確認することを追記してほしい。(広田委員長)

→ 了解。(事務局)

○ 長寿命化活動を実施する箇所について、希少野生動植物がいるかいないかを確認してほしい。(根子委員)

→ 了解。(事務局)

○ 県北・沿岸でのカバー率が低いということについて、活動組織にアンケートを取るとはもちろんだが、県や市町村がデータを蓄積し、継続して分析していく必要がある。地域的な気質や、営農形態が関係している可能性もある。また、アンケート調査には出てこない心理的な要因もあるかもしれない。現地に出向き、地元の人と話して初めて出てくる情報もある。(根子委員)

○ 県北・沿岸の中山間地域は、内陸の中山間地域と比べても地形的な条件が非常に悪く、維持管理に時間がかかりすぎていて、多面的の取組につながりにくい可能性がある。(事務局)

→ 座談会・説明会等を通して情報収集し、カバー率が上がらない要因について改めて整理し、対応を検討していきたい。(事務局)

3 その他【資料3】

第2回多面的機能支払制度推進委員会の開催について資料3により事務局から説明し、了承を得た。